

【表紙】

| | |
|------------|----------------------------------|
| 【提出書類】 | 半期報告書 |
| 【提出先】 | 関東財務局長 |
| 【提出日】 | 平成20年1月21日 |
| 【中間会計期間】 | 第9期中（自平成19年5月1日 至平成19年10月31日） |
| 【会社名】 | 株式会社ザッパラス |
| 【英訳名】 | ZAPPALLAS, INC. |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役会長兼社長 杉山 全功 |
| 【本店の所在の場所】 | 東京都渋谷区恵比寿一丁目19番19号 |
| 【電話番号】 | 03 (5475) 7133 (代表) |
| 【事務連絡者氏名】 | 取締役 管理本部長 山崎 浩史 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 東京都渋谷区恵比寿一丁目19番19号 |
| 【電話番号】 | 03 (5475) 7133 (代表) |
| 【事務連絡者氏名】 | 取締役 管理本部長 山崎 浩史 |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) |

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

| 回次 | 第7期中 | 第8期中 | 第9期中 | 第7期 | 第8期 |
|-----------------------------|------------------------------------|------------------------------------|------------------------------------|-----------------------------------|-----------------------------------|
| 会計期間 | 自平成17年 5月1日 至平成17年 10月31日 | 自平成18年 5月1日 至平成18年 10月31日 | 自平成19年 5月1日 至平成19年 10月31日 | 自平成17年 5月1日 至平成18年 4月30日 | 自平成18年 5月1日 至平成19年 4月30日 |
| 売上高 (千円) | — | 3,259,349 | 4,003,749 | 5,319,114 | 6,939,474 |
| 経常利益 (千円) | — | 683,835 | 933,349 | 752,374 | 1,252,762 |
| 中間(当期)純利益 (千円) | — | 357,334 | 498,557 | 444,037 | 664,753 |
| 純資産額 (千円) | — | 3,766,844 | 4,447,750 | 3,492,284 | 4,119,995 |
| 総資産額 (千円) | — | 4,971,409 | 5,854,617 | 4,697,108 | 5,508,910 |
| 1株当たり純資産額 (円) | — | 59,043.88 | 33,943.43 | 55,420.27 | 31,729.79 |
| 1株当たり中間(年間)純利益金額 (円) | — | 5,685.79 | 3,866.64 | 7,455.33 | 5,244.65 |
| 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額 (円) | — | 5,283.13 | 3,687.58 | 6,371.20 | 4,914.13 |
| 自己資本比率 (%) | — | 74.9 | 74.9 | 74.3 | 74.0 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー (千円) | — | 346,964 | 457,600 | 473,765 | 859,343 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー (千円) | — | △184,942 | △275,110 | △1,125,182 | △318,018 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー (千円) | — | △116,177 | △156,032 | 1,533,958 | △69,429 |
| 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (千円) | — | 2,015,915 | 2,468,422 | 1,970,070 | 2,441,966 |
| 従業員数 (人) | — | 117 | 122 | 100 | 126 |
| (外、平均臨時雇用者数) | (—) | (41) | (36) | (25) | (42) |

(注) 1. 第8期中より中間連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 平成18年11月1日付で、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。

4. 第8期中より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

| 回次 | 第7期中 | 第8期中 | 第9期中 | 第7期 | 第8期 |
|--------------------------------|------------------------------------|------------------------------------|------------------------------------|-----------------------------------|-----------------------------------|
| 会計期間 | 自平成17年 5月1日 至平成17年 10月31日 | 自平成18年 5月1日 至平成18年 10月31日 | 自平成19年 5月1日 至平成19年 10月31日 | 自平成17年 5月1日 至平成18年 4月30日 | 自平成18年 5月1日 至平成19年 4月30日 |
| 売上高 (千円) | 2,129,846 | 2,767,441 | 3,443,800 | 4,896,855 | 5,691,891 |
| 経常利益 (千円) | 322,593 | 696,955 | 934,328 | 718,888 | 1,264,326 |
| 中間(当期)純利益 (千円) | 198,077 | 383,462 | 562,533 | 433,858 | 709,099 |
| 持分法を適用した場合の 投資利益 (千円) | — | — | — | — | — |
| 資本金 (千円) | 1,216,450 | 1,371,343 | 1,402,343 | 1,366,843 | 1,396,243 |
| 発行済株式総数 (株) | 11,156 | 63,005 | 129,110 | 62,780 | 128,500 |
| 純資産額 (千円) | 2,945,537 | 3,736,008 | 4,480,579 | 3,482,106 | 4,111,445 |
| 総資産額 (千円) | 3,694,924 | 4,748,129 | 5,764,885 | 4,567,390 | 5,338,373 |
| 1株当たり純資産額 (円) | 264,031.71 | 59,297.01 | 34,703.58 | 55,258.14 | 31,995.69 |
| 1株当たり中間(当期) 純利益金額 (円) | 18,085.98 | 6,101.52 | 4,362.82 | 7,279.28 | 5,594.52 |
| 潜在株式調整後1株当 り中間(当期)純利益金額 (円) | 14,769.79 | 5,669.41 | 4,160.78 | 6,220.75 | 5,241.95 |
| 1株当たり配当額 (円) | — | — | — | 2,000 | 1,600 |
| 自己資本比率 (%) | 79.7 | 78.7 | 77.7 | 76.2 | 77.0 |
| 営業活動による キャッシュ・フロー (千円) | 135,237 | — | — | — | — |
| 投資活動による キャッシュ・フロー (千円) | △331,635 | — | — | — | — |
| 財務活動による キャッシュ・フロー (千円) | 1,258,580 | — | — | — | — |
| 現金及び現金同等物の中 間期末(期末)残高 (千円) | 2,149,711 | — | — | — | — |
| 従業員数 (人) | 74 (22) | 91 (41) | 96 (35) | 89 (25) | 90 (42) |

(注) 1. 第7期より連結財務諸表を作成しているため、持分法を適用した場合の投資利益、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー及び現金及び預金同等物の期末残高については、第7期以降記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 当社は第7期中は関連会社がありませんでしたので、持分法を適用した場合の投資利益については記載しておりません。

4. 平成17年12月20日付で、普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。

5. 平成18年11月1日付で、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。
また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年10月31日現在

| 事業の種類別セグメントの名称 | 従業員数（人） | |
|----------------|---------|------|
| デジタルコンテンツ事業 | 58 | (29) |
| コマース関連事業 | 34 | (4) |
| その他の事業 | 9 | (2) |
| 全社（共通） | 21 | (1) |
| 合計 | 122 | (36) |

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、当中間連結会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。
2. 全社（共通）として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。
3. 当中間連結会計期間における従業員数の主な減少事由は、コマース関連事業の店舗売却によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成19年10月31日現在

| | |
|---------|---------|
| 従業員数（人） | 96 (35) |
|---------|---------|

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、当中間会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、生産の一部に弱さがみられますが景気回復の基調は緩やかに続いており、雇用情勢についても厳しさは残るものの着実に改善してまいりました。モバイルビジネスを取り巻く環境では、平成19年10月31日現在における携帯電話の累計契約台数は約9,966万台、そのうち第3世代携帯電話端末の台数は約8,069万台（注）（前年同期比37.0%増）となっており、全体の81.0%を占めるに至っております。

このような環境の中、当社グループでは事業収益力の更なる向上と今後の成長につなげるための企業体質の強化をテーマとし、引き続き2桁成長の確保を図ることを当連結会計年度の命題としております。デジタルコンテンツ事業におきましては、品質管理の徹底によって顧客満足度の高いコンテンツを提供し、安定的な売上の拡大を図ること、コマース関連事業につきましては、前連結会計年度から引き続きモバイルコマース事業においては商品構成の見直しによって収益体質を向上させ、また子会社で展開をしている携帯電話販売事業においては、経営資源の集中による業務効率の向上を図り、営業基盤の安定化に努めております。

この結果、当中間連結会計期間の売上高は4,003,749千円（前年同期比22.8%増）、営業利益930,453千円（前年同期比36.0%増）、経常利益933,349千円（前年同期比36.5%増）、中間純利益498,557千円（前年同期比39.5%増）となりました。

なおセグメント別の概況は以下の通りであります。

（注） 社団法人電気通信事業者協会の調査に拠っております。

【デジタルコンテンツ事業】

デジタルコンテンツ事業におきましては、収益性を高めながら安定的な成長を確保することを事業方針として取り組みを行っております。当中間連結会計期間におきましても、当初予定をした計画に基づき新規コンテンツの投入を着実に行う他、既存コンテンツの底上げを図るためにコンテンツの品質管理の徹底によって顧客の満足度を高め、入会率の向上に努めてまいりました。

当中間連結会計期間の具体的な施策といたしましては、モバイルコンテンツでは34サイト、PCコンテンツでは13サイトの新規投入を行い、当中間連結会計期間末現在における有料コンテンツ会員数は178万人となりました。

この結果、当中間連結会計期間末現在、当社が運営するモバイル向けコンテンツは231サイト、PC向けコンテンツは101サイトとなり、当中間連結会計期間の売上高は3,025,435千円（前年同期比21.4%増）、営業利益は1,185,965千円（前年同期比20.5%増）となりました。

【コマース関連事業】

当社グループのコマース関連事業は、モバイルコマース事業と携帯電話販売事業の2つに大きく分けられます。モバイルコマース事業におきましては、利益率の向上と売上高の拡大を課題として取り組んでおります。従来の施策に引き続き、商品構成の最適化により利益率を向上させ、また効率的な集客による増収を達成することができました。子会社の株式会社ジープラスにおきましては、携帯電話販売事業へ経営資源の集中を行い、既存店舗での営業基盤の安定化に努めてまいりました。

以上の結果、当中間連結会計期間末現在、当社が運営するモバイル公式ショップは19サイト、子会社が運営する携帯電話販売ショップ3店舗となり、当中間連結会計期間の売上高は803,077千円（前年同期比25.4%増）、利益面に関しましては、モバイルコマースでは営業損益が大幅に改善したものの、前連結会計年度に出店した携帯電話販売ショップの収益化が途上にあるため、営業損失13,717千円（前年同期比85.3%減）となりました。

【その他の事業】

その他の事業におきましては、前連結会計年度から引き続きSuica.jpのシステム開発及びサイト運営に関する売上のほか、広告事業等の収益が計上されております。

この結果、当中間連結会計期間における売上高は175,236千円（前年同期比38.6%増）、事業開発のためのトリアルによる人員や広告事業用のコンテンツの立上げなどの投資により、営業損失211千円（前年同期1,964千円減少）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、期首残高と比較して26,456千円増加し、2,468,422千円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は457,600千円となりました。これは主に、法人税等の支払額419,661千円、売上債権の増加額151,821千円等による減少があったものの、税金等調整前中間純利益921,333千円を計上した他、減価償却費97,347千円によるものがあったためであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は275,110千円となりました。これは主に、関係会社株式の売却による収入120,120千円があったものの、無形固定資産の取得による支出56,655千円、定期預金の預入による支出150,000千円、有価証券の取得による支出200,000千円等が発生したためであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の減少は156,032千円となりました。これは主に配当金の支払額168,065千円等によるものであります。

2【仕入及び販売の状況】

(1) 仕入実績

仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| 事業の種類別セグメントの名称 | 当中間連結会計期間 (自 平成19年5月1日 至 平成19年10月31日) | 前年同期比 (%) |
|----------------|---|-----------|
| コマース関連事業 (千円) | 534,536 | 119.4 |
| その他の事業 (千円) | 668 | 43.2 |
| 合計 (千円) | 535,204 | 119.1 |

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| 事業の種類別セグメントの名称 | 当中間連結会計期間 (自 平成19年5月1日 至 平成19年10月31日) | 前年同期比 (%) |
|------------------|---|-----------|
| デジタルコンテンツ事業 (千円) | 3,025,435 | 121.4 |
| コマース関連事業 (千円) | 803,077 | 125.4 |
| その他の事業 (千円) | 175,236 | 138.6 |
| 合計 (千円) | 4,003,749 | 122.8 |

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 当社グループのコマース関連事業による主な販売先は、一般ユーザーであります。

3. 当社グループのデジタルコンテンツ事業は、各キャリアの情報料回収代行サービスを利用して、一般ユーザーに有料情報サービスを提供するものであります。前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間における主なキャリア別の売上高は次のとおりであります。

| 相手先 | 前中間連結会計期間 (自 平成18年5月1日 至 平成18年10月31日) | | 当中間連結会計期間 (自 平成19年5月1日 至 平成19年10月31日) | |
|------------|---|--------|---|--------|
| | 金額 (千円) | 割合 (%) | 金額 (千円) | 割合 (%) |
| NTTドコモ | 1,495,677 | 45.9 | 1,788,667 | 44.7 |
| KDDI | 527,878 | 16.2 | 599,856 | 15.0 |
| ソフトバンクモバイル | 298,897 | 9.2 | 415,603 | 10.4 |

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

5【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更等はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 190,000 |
| 計 | 190,000 |

②【発行済株式】

| 種類 | 中間会計期間末現在発行数(株) (平成19年10月31日) | 提出日現在発行数(株) (平成20年1月21日) | 上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名 | 内容 |
|------|----------------------------------|-----------------------------|----------------------------|----|
| 普通株式 | 129,110 | 130,770 | 東京証券取引所 (マザーズ市場) | — |
| 計 | 129,110 | 130,770 | — | — |

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成20年1月1日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく特別決議による新株予約権(ストックオプション)

(平成16年6月30日開催 臨時株主総会決議)

| 区分 | 中間会計期間末現在 (平成19年10月31日) | 提出日の前月末現在 (平成19年12月31日) |
|--|-----------------------------|----------------------------|
| 新株予約権の数(個) | 740 | 574 |
| 新株予約権のうち自己新株予約権の数(個) | — | — |
| 新株予約権の目的となる株式の種類 | 普通株式 | 同左 |
| 新株予約権の目的となる株式の数(株) | 7,400 | 5,740 |
| 新株予約権の行使時の払込金額(円) | 20,000 | 同左 |
| 新株予約権の行使期間 | 平成16年7月1日から 平成26年5月31日まで | 同左 |
| 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円) | 発行価格 20,000 資本組入額 10,000 | 同左 |
| 新株予約権の行使の条件 | (注) 3 | 同左 |
| 新株予約権の譲渡に関する事項 | (注) 4 | 同左 |
| 代用払込みに関する事項 | — | — |
| 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項 | — | — |

(注) 1. 当社が(注) 2. に従って新株予約権の行使により発行又は移転する新株式1株当たりの行使価額の調整がなされた場合、新株予約権の目的たる株式の数は、次の算式により調整されます。ただし、1株未満の端数を生じたときは、これを切り捨てるものとします。なお、「行使価額」とは新株予約権行使により発行又は移転する当社普通株式1株当たりの払込金額をいい、当初の行使価額は200,000円とします。

$$\text{株式数} = \frac{\text{払込金額}}{\text{行使価額}}$$

2. 当社が時価を下回る払込金額で新株を発行（新株予約権による権利行使を除く）する場合は、次の算式により調整される（なお、次の算式において、「既発行株式数」には、当社が自己株式として保有する当社普通株式の数は含まないものとし、当社が時価を下回る払込金額で新株式を発行し又は自己株式を処分する場合には、「新規発行株式数」には当該発行または処分される株式数を含むものとする。）ものとします。ただし、円単位未満小数第2位まで算出し、小数第2位を切り捨てます。

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、行使価額は、株式分割もしくは株式併合の場合、時価を下回る払込価額で自己株式を処分する場合、株式に転換できる証券を発行する場合、または新株予約権もしくは新株予約権を付与された証券の発行が行われる場合等にも調整されるものとします。

3. 新株予約権の行使の条件

- (1) 新株予約権の行使にあたっては下記の条件に従うものとする。

- ① 新株予約権は全部又は一部を行使することができます。ただし、1個の新株予約権をさらに分割して行使することはできないものとします。
- ② 当社普通株式に係る株式が店頭売買有価証券として日本証券業協会に登録され、またはいずれかの証券取引所に上場されていることを要するものとします。

- (2) 新株予約権の行使期間終了時まで、下記の事由が生じた場合は、直ちに新株予約権を喪失するものとします。

- ① 対象者が新株予約権の行使期間到来前に死亡した場合
- ② 対象者が破産宣告を受けた場合

- (3) このほかの条件等については、本株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と付与対象者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるものとします。

4. 新株予約権の譲渡に関する事項

対象者は新株予約権につき、譲渡、質入その他一切を処分することができません。

5. 平成17年9月20日開催の取締役会決議に基づき、平成17年12月20日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。これに伴い「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」について調整を行っております。
6. 平成18年9月27日開催の取締役会決議に基づき、平成18年11月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」について調整を行っております。
7. 新株予約権の目的となる株式の数は、平成16年6月30日開催の臨時株主総会決議による発行数から、付与対象者の退職による権利喪失に伴ない、中間会計期間末現在で3,110株減じております。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

| 年月日 | 発行済株式総数増減数(株) | 発行済株式総数残高(株) | 資本金増減額(千円) | 資本金残高(千円) | 資本準備金増減額(千円) | 資本準備金残高(千円) |
|--------------------------------|---------------|--------------|------------|-----------|--------------|-------------|
| 平成19年5月1日～平成19年10月31日 (注) 1 | 610 | 129,110 | 6,100 | 1,402,343 | 6,100 | 1,327,718 |

(注) 1. 新株予約権の行使による増加であります。

2. 平成19年11月1日から平成19年12月31日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が1,660株、資本金及び資本準備金がそれぞれ16,600千円増加しております。

(5) 【大株主の状況】

平成19年10月31日現在

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数 (株) | 発行済株式 総数に対する所有株式 数の割合 (%) |
|--|---|--------------|------------------------------------|
| 玉置 真理 | 東京都目黒区 | 27,620 | 21.39 |
| 三木谷 浩史 | 東京都目黒区 | 14,930 | 11.56 |
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) | 東京都港区浜松町2-11-3 | 14,122 | 10.94 |
| ネットキャピタルパートナーズリミテッド (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行兜町証券決済業務室) | 10/F, WESTLANDS CENTRE, 20, WESTLANDS ROAD, QUARRY BAY HONG KONG (東京都中央区日本橋兜町6-7) | 12,050 | 9.33 |
| 佐藤 和利 | 東京都町田市 | 6,190 | 4.79 |
| 明治安田生命保険相互会社 | 東京都千代田区丸の内2-1-1 | 3,198 | 2.48 |
| 日本トラスティサービス信託銀行株式会社(信託口) | 東京都中央区晴海1-8-11 | 3,159 | 2.45 |
| 杉山 全功 | 東京都世田谷区 | 2,860 | 2.22 |
| トランス・コスモス株式会社 | 東京都渋谷区渋谷3-25-18 | 2,600 | 2.01 |
| モルガンスタンレーアンドカンパニーインターナショナルピーエルシー (常任代理人 モルガン・スタンレー証券株式会社) | 25 Cabot Square, Canary Wharf, London E14 4QA England (東京都渋谷区恵比寿4-20-3) | 2,110 | 1.63 |
| 計 | — | 88,839 | 68.81 |

(注) 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)は、すべて各社が信託業務(証券投資信託等)の信託を受けている株式であります。なお、それらの内訳は、投資信託設定分14,123株、年金信託設定分3,117株、その他信託分41株であります。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年10月31日現在

| 区分 | 株式数 (株) | 議決権の数 (個) | 内容 |
|-----------------|--------------|-----------|----|
| 無議決権株式 | — | — | — |
| 議決権制限株式 (自己株式等) | — | — | — |
| 議決権制限株式 (その他) | — | — | — |
| 完全議決権株式 (自己株式等) | — | — | — |
| 完全議決権株式 (その他) | 普通株式 129,110 | 129,110 | — |
| 単元未満株式 | — | — | — |
| 発行済株式総数 | 129,110 | — | — |
| 総株主の議決権 | — | 129,110 | — |

② 【自己株式等】

平成19年10月31日現在

| 所有者の氏名又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義所有株式数 (株) | 他人名義所有株式数 (株) | 所有株式数の合計 (株) | 発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%) |
|------------|--------|---------------|---------------|--------------|-------------------------|
| — | — | — | — | — | — |
| 計 | — | — | — | — | — |

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

| 月別 | 平成19年5月 | 6月 | 7月 | 8月 | 9月 | 10月 |
|--------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 最高 (円) | 116,000 | 136,000 | 129,000 | 121,000 | 116,000 | 155,000 |
| 最低 (円) | 89,500 | 106,000 | 106,000 | 101,000 | 96,100 | 107,000 |

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所マザーズ市場におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 退任役員

| 役名 | 職名 | 氏名 | 退任年月日 |
|-----|-----|-------|------------|
| 取締役 | 相談役 | 玉置 真理 | 平成19年9月30日 |

(2) 役職の異動

| 新役名 | 新職名 | 旧役名 | 旧職名 | 氏名 | 異動年月日 |
|-------|-------|-------|-----|-------|------------|
| 取締役 | 相談役 | 代表取締役 | 会長 | 玉置 真理 | 平成19年7月30日 |
| 代表取締役 | 会長兼社長 | 代表取締役 | 社長 | 杉山 全功 | 平成19年7月30日 |

第5【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間（平成18年5月1日から平成18年10月31日まで）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（平成19年5月1日から平成19年10月31日まで）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成18年5月1日から平成18年10月31日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成19年5月1日から平成19年10月31日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成18年5月1日から平成18年10月31日まで）の中間連結財務諸表及び前中間会計期間（平成18年5月1日から平成18年10月31日まで）の中間財務諸表について、並びに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間連結会計期間（平成19年5月1日から平成19年10月31日まで）の中間連結財務諸表及び当中間会計期間（平成19年5月1日から平成19年10月31日まで）の中間財務諸表について、あずさ監査法人による中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

| 区分 | 注記 番号 | 前中間連結会計期間末 (平成18年10月31日現在) | | 当中間連結会計期間末 (平成19年10月31日現在) | | 前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年4月30日現在) | | |
|-----------------|----------|-------------------------------|------------|-------------------------------|------------|---|------------|--|
| | | 金額 (千円) | 構成比 (%) | 金額 (千円) | 構成比 (%) | 金額 (千円) | 構成比 (%) | |
| (資産の部) | | | | | | | | |
| I 流動資産 | | | | | | | | |
| 1. 現金及び預金 | | 2,015,915 | | 1,618,109 | | 2,441,966 | | |
| 2. 売掛金 | | 1,376,553 | | 1,692,510 | | 1,540,688 | | |
| 3. 有価証券 | | — | | 1,200,313 | | — | | |
| 4. たな卸資産 | | 45,797 | | 34,348 | | 42,683 | | |
| 5. その他 | | 116,696 | | 88,534 | | 91,587 | | |
| 貸倒引当金 | | △17,677 | | △20,721 | | △18,853 | | |
| 流動資産合計 | | 3,537,285 | 71.2 | 4,613,094 | 78.8 | 4,098,072 | 74.4 | |
| II 固定資産 | | | | | | | | |
| 1. 有形固定資産 | ※1 | 178,544 | | 147,797 | | 150,052 | | |
| 2. 無形固定資産 | | | | | | | | |
| (1) のれん | | 828,787 | | 627,375 | | 792,270 | | |
| (2) その他 | | 155,316 | | 176,503 | | 190,403 | | |
| 無形固定資産 合計 | | 984,103 | | 803,879 | | 982,674 | | |
| 3. 投資その他の 資産 | | 281,476 | | 299,846 | | 288,110 | | |
| 貸倒引当金 | | △10,000 | | △10,000 | | △10,000 | | |
| 固定資産合計 | | 1,434,124 | 28.8 | 1,241,522 | 21.2 | 1,410,838 | 25.6 | |
| 資産合計 | | 4,971,409 | 100.0 | 5,854,617 | 100.0 | 5,508,910 | 100.0 | |
| (負債の部) | | | | | | | | |
| I 流動負債 | | | | | | | | |
| 1. 買掛金 | | 544,542 | | 518,319 | | 538,219 | | |
| 2. 未払金 | | 217,991 | | 284,022 | | 245,055 | | |
| 3. 未払法人税等 | | 313,417 | | 448,357 | | 429,723 | | |
| 4. 役員賞与引当 金 | | 12,000 | | 19,000 | | 22,000 | | |
| 5. その他 | ※2 | 116,613 | | 137,167 | | 153,916 | | |
| 流動負債合計 | | 1,204,564 | 24.2 | 1,406,866 | 24.0 | 1,388,915 | 25.2 | |
| 負債合計 | | 1,204,564 | 24.2 | 1,406,866 | 24.0 | 1,388,915 | 25.2 | |
| (純資産の部) | | | | | | | | |
| I 株主資本 | | | | | | | | |
| 1. 資本金 | | 1,371,343 | 27.6 | 1,402,343 | 24.0 | 1,396,243 | 25.3 | |
| 2. 資本剰余金 | | 1,296,718 | 26.1 | 1,327,718 | 22.7 | 1,321,618 | 24.0 | |
| 3. 利益剰余金 | | 1,051,997 | 21.2 | 1,652,373 | 28.2 | 1,359,416 | 24.7 | |
| 株主資本合計 | | 3,720,059 | 74.9 | 4,382,435 | 74.9 | 4,077,278 | 74.0 | |
| II 少数株主持分 | | 46,785 | 0.9 | 65,314 | 1.1 | 42,716 | 0.8 | |
| 純資産合計 | | 3,766,844 | 75.8 | 4,447,750 | 76.0 | 4,119,995 | 74.8 | |
| 負債純資産合計 | | 4,971,409 | 100.0 | 5,854,617 | 100.0 | 5,508,910 | 100.0 | |

②【中間連結損益計算書】

| 区分 | 注記 番号 | 前中間連結会計期間 (自 平成18年5月1日 至 平成18年10月31日) | | 当中間連結会計期間 (自 平成19年5月1日 至 平成19年10月31日) | | 前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日) | | | | |
|---------------------------|----------|---|------------|---|------------|--|------------|---------|-----------|-------|
| | | 金額 (千円) | 百分比 (%) | 金額 (千円) | 百分比 (%) | 金額 (千円) | 百分比 (%) | | | |
| I 売上高 | | | 3,259,349 | 100.0 | | 4,003,749 | 100.0 | | 6,939,474 | 100.0 |
| II 売上原価 | | | 1,457,381 | 44.7 | | 1,672,955 | 41.8 | | 3,155,176 | 45.5 |
| 売上総利益 | | | 1,801,967 | 55.3 | | 2,330,794 | 58.2 | | 3,784,297 | 54.5 |
| III 販売費及び一般 管理費 | ※1 | | 1,118,056 | 34.3 | | 1,400,340 | 35.0 | | 2,533,073 | 36.5 |
| 営業利益 | | | 683,911 | 21.0 | | 930,453 | 23.2 | | 1,251,224 | 18.0 |
| IV 営業外収益 | | | | | | | | | | |
| 1. 受取利息 | | 440 | | | 3,441 | | | 1,661 | | |
| 2. 受取手数料 | | 319 | | | 306 | | | — | | |
| 3. 店舗開設支援 金 | | 7,000 | | | — | | | 14,000 | | |
| 4. その他 | | — | 7,760 | 0.2 | 934 | 4,682 | 0.1 | 732 | 16,393 | 0.2 |
| V 営業外費用 | | | | | | | | | | |
| 1. 株式交付費 | | 837 | | | 167 | | | 2,133 | | |
| 2. 商品処分損 | | 6,984 | | | — | | | 6,984 | | |
| 3. 投資事業組合 損失 | | — | | | 1,555 | | | 4,248 | | |
| 4. その他 | | 14 | 7,836 | 0.2 | 63 | 1,786 | 0.0 | 1,488 | 14,855 | 0.2 |
| 経常利益 | | | 683,835 | 21.0 | | 933,349 | 23.3 | | 1,252,762 | 18.0 |
| VI 特別利益 | | | | | | | | | | |
| 1. 貸倒引当金戻 入 | | 911 | | | — | | | — | | |
| 2. 固定資産売却 益 | ※2 | — | | | 182 | | | 208 | | |
| 3. 投資有価証券 清算益 | | — | 911 | 0.0 | 29,236 | 29,418 | 0.7 | — | 208 | 0.0 |
| VII 特別損失 | | | | | | | | | | |
| 1. 固定資産除売却 損 | ※3 | 957 | | | 1,744 | | | 3,111 | | |
| 2. 減損損失 | ※4 | — | | | 34,358 | | | — | | |
| 3. 関係会社株式 売却損 | | — | | | 5,331 | | | — | | |
| 4. 本社移転費用 | | 37,043 | | | — | | | 37,043 | | |
| 5. 和解金 | | — | 38,000 | 1.2 | — | 41,434 | 1.0 | 2,000 | 42,154 | 0.6 |
| 税金等調整前 中間(当期) 純利益 | | | 646,745 | 19.8 | | 921,333 | 23.0 | | 1,210,816 | 17.4 |
| 法人税、住民 税及び事業税 | | 315,696 | | | 438,873 | | | 602,017 | | |
| 法人税等調整 額 | | △16,147 | 299,549 | 9.2 | △11,069 | 427,803 | 10.7 | △41,747 | 560,269 | 8.0 |
| 少数株主利益 又は少数株主 損失(△) | | | △10,138 | △0.4 | | △5,027 | △0.2 | | △14,206 | △0.2 |
| 中間(当期) 純利益 | | | 357,334 | 11.0 | | 498,557 | 12.5 | | 664,753 | 9.6 |

③【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間(自 平成18年5月1日 至 平成18年10月31日)

| | 株主資本 | | | | 少数株主 持分 | 純資産合計 |
|-----------------------------|-----------|-----------|-----------|-----------|------------|-----------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 株主資本合計 | | |
| 平成18年4月30日 残高 (千円) | 1,366,843 | 1,292,218 | 833,222 | 3,492,284 | 12,476 | 3,504,760 |
| 中間連結会計期間中の変動額 | | | | | | |
| 新株の発行 | 4,500 | 4,500 | | 9,000 | | 9,000 |
| 剰余金の配当 | | | △125,560 | △125,560 | | △125,560 |
| 利益処分による役員賞与 | | | △13,000 | △13,000 | | △13,000 |
| 中間純利益 | | | 357,334 | 357,334 | | 357,334 |
| 株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額) | | | | | 34,309 | 34,309 |
| 中間連結会計期間中の変動額 合計 (千円) | 4,500 | 4,500 | 218,774 | 227,774 | 34,309 | 262,084 |
| 平成18年10月31日 残高 (千円) | 1,371,343 | 1,296,718 | 1,051,997 | 3,720,059 | 46,785 | 3,766,844 |

当中間連結会計期間(自 平成19年5月1日 至 平成19年10月31日)

| | 株主資本 | | | | 少数株主 持分 | 純資産合計 |
|-----------------------------|-----------|-----------|-----------|-----------|------------|-----------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 株主資本合計 | | |
| 平成19年4月30日 残高 (千円) | 1,396,243 | 1,321,618 | 1,359,416 | 4,077,278 | 42,716 | 4,119,995 |
| 中間連結会計期間中の変動額 | | | | | | |
| 新株の発行 | 6,100 | 6,100 | | 12,200 | | 12,200 |
| 剰余金の配当 | | | △205,600 | △205,600 | | △205,600 |
| 中間純利益 | | | 498,557 | 498,557 | | 498,557 |
| 株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額) | | | | | 22,597 | 22,597 |
| 中間連結会計期間中の変動額 合計 (千円) | 6,100 | 6,100 | 292,957 | 305,157 | 22,597 | 327,754 |
| 平成19年10月31日 残高 (千円) | 1,402,343 | 1,327,718 | 1,652,373 | 4,382,435 | 65,314 | 4,447,750 |

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書(自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)

| | 株主資本 | | | | 少数株主 持分 | 純資産合計 |
|-------------------------------|-----------|-----------|-----------|-----------|------------|-----------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 株主資本合計 | | |
| 平成18年4月30日 残高 (千円) | 1,366,843 | 1,292,218 | 833,222 | 3,492,284 | 12,476 | 3,504,760 |
| 連結会計年度中の変動額 | | | | | | |
| 新株の発行 | 29,400 | 29,400 | | 58,800 | | 58,800 |
| 剰余金の配当(注) | | | △125,560 | △125,560 | | △125,560 |
| 利益処分による役員賞与 (注) | | | △13,000 | △13,000 | | △13,000 |
| 当期純利益 | | | 664,753 | 664,753 | | 664,753 |
| 株主資本以外の項目の連結会 計年度中の変動額(純額) | | | | | 30,240 | 30,240 |
| 連結会計年度中の変動額合計 (千円) | 29,400 | 29,400 | 526,193 | 584,993 | 30,240 | 615,234 |
| 平成19年4月30日 残高 (千円) | 1,396,243 | 1,321,618 | 1,359,416 | 4,077,278 | 42,716 | 4,119,995 |

(注) 平成18年7月の定時株主総会における利益処分項目であります。

④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

| | | 前中間連結会計期間 (自 平成18年5月1日 至 平成18年10月31日) | 当中間連結会計期間 (自 平成19年5月1日 至 平成19年10月31日) | 前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日) |
|--------------------|----------|---|---|---|
| 区分 | 注記 番号 | 金額 (千円) | 金額 (千円) | 金額 (千円) |
| I 営業活動によるキャッシュ・フロー | | | | |
| 税金等調整前中間(当期)純利益 | | 646,745 | 921,333 | 1,210,816 |
| 減価償却費 | | 66,758 | 97,347 | 166,715 |
| のれん償却額 | | 35,405 | 32,710 | 71,921 |
| 長期前払費用償却 | | 2,078 | 2,058 | 4,121 |
| 株式交付費 | | 837 | 167 | 2,133 |
| 貸倒引当金の増減額 | | △911 | 1,868 | 264 |
| 役員賞与引当金の増減額 | | 12,000 | △3,000 | 22,000 |
| 受取利息 | | △440 | △3,441 | △1,661 |
| 支払利息 | | 14 | — | 14 |
| 本社移転費用 | | 37,043 | — | 37,043 |
| 固定資産除売却損 | | 957 | 1,744 | 3,111 |
| 固定資産売却益 | | — | △182 | △208 |
| 関係会社株式売却損 | | — | 5,331 | — |
| 投資有価証券清算益 | | — | △29,236 | — |
| 投資事業組合損失 | | — | 1,555 | 4,248 |
| 減損損失 | | — | 34,358 | — |
| 売上債権の増減額 | | △4,807 | △151,821 | △168,941 |
| たな卸資産の増減額 | | △21,346 | 8,334 | △18,232 |
| 仕入債務の増減額 | | △44,518 | △19,900 | △50,840 |
| 未払消費税等の増減額 | | △6,745 | △775 | 8,171 |
| 役員賞与支払額 | | △13,000 | — | △13,000 |
| その他 | | △82,455 | △24,632 | 33,984 |
| 小計 | | 627,615 | 873,820 | 1,311,661 |
| 利息の受取額 | | 440 | 3,441 | 1,661 |
| 利息の支払額 | | △14 | — | △14 |
| 本社移転費用の支払額 | | △21,950 | — | △21,950 |
| 法人税等の支払額 | | △259,126 | △419,661 | △432,015 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | 346,964 | 457,600 | 859,343 |

| | | 前中間連結会計期間 (自 平成18年5月1日 至 平成18年10月31日) | 当中間連結会計期間 (自 平成19年5月1日 至 平成19年10月31日) | 前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日) |
|-------------------------|----------|---|---|---|
| 区分 | 注記 番号 | 金額 (千円) | 金額 (千円) | 金額 (千円) |
| II 投資活動によるキャッシュ・フロー | | | | |
| 定期預金の預入による支出 | | — | △150,000 | — |
| 有形固定資産の取得による支出 | | △120,833 | △15,571 | △158,599 |
| 有形固定資産の売却による収入 | | — | 2,479 | — |
| 無形固定資産の取得による支出 | | △75,766 | △56,655 | △188,315 |
| 無形固定資産の売却による収入 | | — | 144 | — |
| 有価証券の取得による支出 | | — | △200,000 | — |
| 投資有価証券の取得による支出 | | △25,000 | △25,000 | △25,000 |
| 投資有価証券の清算による収入 | | — | 39,820 | — |
| 関係会社株式の売却による収入 | | — | 120,120 | — |
| 営業の譲渡による収入 | | 16,676 | 8,338 | 33,352 |
| 差入保証金の差入による支出 | | △16,231 | △74 | △18,060 |
| 差入保証金の回収による収入 | | 36,203 | 1,483 | 38,977 |
| その他 | | 9 | △196 | △373 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | △184,942 | △275,110 | △318,018 |
| III 財務活動によるキャッシュ・フロー | | | | |
| 短期借入金の純増減額 | | △1,378 | — | △1,378 |
| 長期借入金の返済による支出 | | △212 | — | △212 |
| 株式の発行による収入 | | 8,877 | 12,032 | 56,666 |
| 配当金の支払額 | | △123,464 | △168,065 | △124,505 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | △116,177 | △156,032 | △69,429 |
| IV 現金及び現金同等物の増減額 | | 45,844 | 26,456 | 471,895 |
| V 現金及び現金同等物の期首残高 | | 1,970,070 | 2,441,966 | 1,970,070 |
| VI 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 | ※1 | 2,015,915 | 2,468,422 | 2,441,966 |

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

| 項目 | 前中間連結会計期間 (自 平成18年5月1日 至 平成18年10月31日) | 当中間連結会計期間 (自 平成19年5月1日 至 平成19年10月31日) | 前連結会計年度 (自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日) |
|---|---|--|--|
| 1. 連結の範囲に関する事項 | 連結子会社 2社 主要な連結子会社の名称 株式会社ジープラス 株式会社アレス・アンド・マー キュリー | 同左 | 同左 |
| 2. 持分法の適用に関する事項 | 非連結子会社及び関連会社がないため、該当事項はありません。 | 同左 | 同左 |
| 3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項 | 連結子会社のうち株式会社アレス・アンド・マーキュリーの中間決算日は12月31日であるため、中間連結財務諸表の作成にあたっては、中間連結決算日現在に実施した仮決算に基づく中間財務諸表を使用しております。なお、株式会社ジープラスの中間決算日は中間連結決算日と一致しております。 | 連結子会社の中間決算日は中間連結決算日と一致しております。 | 連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。 |
| 4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 | ①有価証券 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 ②たな卸資産 (イ) 商品 移動平均法による原価法を採用しております。 (ロ) 貯蔵品 最終仕入原価法を採用しております。 | ①有価証券 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 なお、投資事業有限責任組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。 ②たな卸資産 (イ) 商品 同左 (ロ) 貯蔵品 同左 | ①有価証券 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 なお、投資事業有限責任組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。 ②たな卸資産 (イ) 商品 同左 (ロ) 貯蔵品 同左 |
| (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 | ①有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、耐用年数については、コンピュータ及びその周辺機器以外については法人税法に規定する方法と同一の基準により、コンピュータ及びその周辺機器については経済的機能的な実情を勘案した耐用年数(2年)によっており、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物・・・3年～22年 工具器具備品・・・2年～20年 | ①有形固定資産 同左 | ①有形固定資産 同左 |

| 項目 | 前中間連結会計期間 (自 平成18年5月1日 至 平成18年10月31日) | 当中間連結会計期間 (自 平成19年5月1日 至 平成19年10月31日) | 前連結会計年度 (自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日) |
|--|---|--|---|
| (3) 重要な引当金の計上基準 | <p>②無形固定資産 自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間(2年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>③長期前払費用 均等償却によって処理しております。</p> <p>①貸倒引当金 売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当中間連結会計期間に見合う額を計上しております。 (会計処理の変更) 当中間連結会計期間から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益が、12,000千円減少しております。 なおセグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> | <p>②無形固定資産 自社利用のソフトウェア 同左</p> <p>③長期前払費用 均等償却によって処理しております。 なお、償却期間につきましては法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当中間連結会計期間に見合う額を計上しております。</p> | <p>②無形固定資産 自社利用のソフトウェア 同社</p> <p>③長期前払費用 同左</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う額を計上しております。 (会計処理の変更) 当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、22,000千円減少しております。 なおセグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> |
| (4) 重要なリース取引の処理方法 | <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> | 同左 | 同左 |
| (5) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための重要な事項 | 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。 | 消費税等の会計処理 同左 | 消費税等の会計処理 同左 |
| 5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲 | 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。 | 同左 | 同左 |

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

| <p>前中間連結会計期間 (自 平成18年5月1日 至 平成18年10月31日)</p> | <p>当中間連結会計期間 (自 平成19年5月1日 至 平成19年10月31日)</p> | <p>前連結会計年度 (自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)</p> |
|---|--|---|
| <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>従来「資本の部」の合計に相当する金額は3,720,059千円であります。</p> <p>なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p> | <p>_____</p> <p>_____</p> | <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>従来「資本の部」の合計に相当する金額は4,077,278千円であります。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(減価償却の方法の変更)</p> <p>当連結会計年度から法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降取得の有形固定資産については、改正法人税法に規定する償却方法により、減価償却費を計上しております。</p> <p>なお、この変更に伴う営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当連結会計年度から法人税法の改正に伴い、従前より所有している有形固定資産の残存価額については、翌連結会計年度から5年間の均等償却を行う方法を採用いたします。</p> <p>なお、これによる営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> |

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

| 前中間連結会計期間末 (平成18年10月31日現在) | 当中間連結会計期間末 (平成19年10月31日現在) | 前連結会計年度末 (平成19年4月30日現在) |
|---|---|--|
| ※1. 有形固定資産の減価償却累計額 93,806千円 ※2. 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、 相殺のうえ、流動負債の「その他」 に含めて表示しております。 | ※1. 有形固定資産の減価償却累計額 150,114千円 ※2. 消費税等の取扱い 同左 | ※1. 有形固定資産の減価償却累計額 125,994千円 ※2. _____ |

(中間連結損益計算書関係)

| 前中間連結会計期間 (自 平成18年5月1日 至 平成18年10月31日) | 当中間連結会計期間 (自 平成19年5月1日 至 平成19年10月31日) | 前連結会計年度 (自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日) | | | | | | |
|--|--|--|----|----|-----|------------|-----|--|
| ※1. 販売費及び一般管理費の主要な費目 及び金額は次のとおりであります。 役員賞与引当金繰入 12,000千円 回収代行手数料 305,537千円 広告宣伝費 137,225千円 給与手当 118,615千円 ※2. _____ ※3. 固定資産除売却損の内訳は、次のと おりであります。 工具器具備品 957千円 ※4. _____ | ※1. 販売費及び一般管理費の主要な費目 及び金額は次のとおりであります。 役員賞与引当金繰入 19,000千円 貸倒引当金繰入 1,868千円 回収代行手数料 361,979千円 広告宣伝費 340,285千円 給与手当 153,973千円 ※2. 固定資産売却益の内訳は、次のと おりであります。 工具器具備品 182千円 ※3. 固定資産除売却損の内訳は、次のと おりであります。 ソフトウェア 1,291千円 工具器具備品 453千円 ※4. 減損損失 当中間連結会計期間において、当社 グループは以下の資産グループにつ いて減損損失を計上しました。 <table border="1" data-bbox="539 1155 940 1249"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大阪市</td> <td>健康食品 販売</td> <td>のれん</td> </tr> </tbody> </table> 当社グループは、使用資産について継続的 に収支の把握を行っている管理会計上の区 分に基づきグルーピングを行っておりま す。連結子会社である株式会社ジープラス において、2005年11月1日に子会社化した 時に計上していたのれんにつきましては、 これまで均等償却を実施してまいりまし たので、当該事業に係るのれんの帳簿価額 34,358千円をすべて減額し、当該減少額を 減損損失として特別損失に計上いたしま した。 | 場所 | 用途 | 種類 | 大阪市 | 健康食品 販売 | のれん | ※1. 販売費及び一般管理費の主要な費目 及び金額は次のとおりであります。 役員賞与引当金繰入 22,000千円 回収代行手数料 619,079千円 広告宣伝費 490,903千円 給与手当 263,144千円 ※2. 固定資産売却益の内訳は、次のと おりであります。 工具器具備品 208千円 ※3. 固定資産除売却損の内訳は、次のと おりであります。 ソフトウェア 1,462千円 工具器具備品 1,648千円 ※4. _____ |
| 場所 | 用途 | 種類 | | | | | | |
| 大阪市 | 健康食品 販売 | のれん | | | | | | |

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成18年5月1日 至 平成18年10月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 前連結会計年度末 株式数(株) | 当中間連結会計期間 増加株式数(株) | 当中間連結会計期間 減少株式数(株) | 当中間連結会計期間末 株式数(株) |
|---------|--------------------|-----------------------|-----------------------|----------------------|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式(注) | 62,780 | 225 | — | 63,005 |

(注)普通株式の発行済株式数の増加225株は、新株予約権の権利行使に伴う新株の発行による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1)配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成18年7月27日 定時株主総会 | 普通株式 | 125,560 | 2,000 | 平成18年4月30日 | 平成18年7月28日 |

(2)基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成19年5月1日 至 平成19年10月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 前連結会計年度末 株式数(株) | 当中間連結会計期間 増加株式数(株) | 当中間連結会計期間 減少株式数(株) | 当中間連結会計期間末 株式数(株) |
|---------|--------------------|-----------------------|-----------------------|----------------------|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式(注) | 128,500 | 610 | — | 129,110 |

(注)普通株式の発行済株式数の増加610株は、新株予約権の権利行使に伴う新株の発行による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1)配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成19年7月30日 定時株主総会 | 普通株式 | 205,600 | 1,600 | 平成19年4月30日 | 平成19年7月31日 |

(2)基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 前連結会計年度末 株式数(株) | 当連結会計年度 増加株式数(株) | 当連結会計年度 減少株式数(株) | 当連結会計年度末 株式数(株) |
|---------|--------------------|---------------------|---------------------|--------------------|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式(注) | 62,780 | 65,720 | — | 128,500 |

(注)普通株式の発行済株式数の増加65,720株は、2,715株が新株予約権の権利行使に伴う新株の発行による増加であり、63,005株が平成18年11月1日をもって、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行ったことによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1)配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成18年7月27日 定時株主総会 | 普通株式 | 125,560 | 2,000 | 平成18年4月30日 | 平成18年7月28日 |

(2)基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 配当の原資 | 1株当たり配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|----------------|-------|-----------------|------------|------------|
| 平成19年7月30日 定時株主総会 | 普通株式 | 205,600 | 利益剰余金 | 1,600 | 平成19年4月30日 | 平成19年7月31日 |

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| 前中間連結会計期間 (自 平成18年5月1日 至 平成18年10月31日) | 当中間連結会計期間 (自 平成19年5月1日 至 平成19年10月31日) | 前連結会計年度 (自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日) |
|--|---|---|
| <p>※1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年10月31日現在)</p> <p>現金及び預金勘定 <u>2,015,915千円</u> 現金及び現金同等物 <u>2,015,915千円</u></p> | <p>※1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年10月31日現在)</p> <p>現金及び預金勘定 <u>1,618,109千円</u> 預入期間が3か月を超える定期預金 <u>△150,000千円</u> 取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券) <u>1,000,313千円</u> 現金及び現金同等物 <u>2,468,422千円</u></p> | <p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年4月30日現在)</p> <p>現金及び預金勘定 <u>2,441,966千円</u> 現金及び現金同等物 <u>2,441,966千円</u></p> |

(リース取引関係)

| 前中間連結会計期間 (自 平成18年5月1日 至 平成18年10月31日) | | | | 当中間連結会計期間 (自 平成19年5月1日 至 平成19年10月31日) | | | | 前連結会計年度 (自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|-----------------|--------------------|-------------------|--|-----------------|--------------------|-------------------|--|-----------------|--------------------|-----------------|----------|-------|---|--|--|--|-----|---------|-----|-------|----|---------|--------|-------|----------|-------|---|--|--|--|-----|---------|-----|---------|----|---------|--------|---------|----------|---------|
| リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 | | | | リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 | | | | リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 中間期末残高相当額 (千円) | | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 中間期末残高相当額 (千円) | | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 期末残高相当額 (千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 有形固定資産 | 4,222 | 469 | 3,753 | 有形固定資産 (工具器具備品) | 4,222 | 1,876 | 2,346 | 有形固定資産 (工具器具備品) | 4,222 | 1,173 | 3,049 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>1年内</td> <td>1,407千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,346千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,753千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>469千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>469千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p> | | | | 1年内 | 1,407千円 | 1年超 | 2,346千円 | 合計 | 3,753千円 | 支払リース料 | 469千円 | 減価償却費相当額 | 469千円 | <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>1年内</td> <td>1,407千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>938千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,346千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>703千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>703千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p> | | | | 1年内 | 1,407千円 | 1年超 | 938千円 | 合計 | 2,346千円 | 支払リース料 | 703千円 | 減価償却費相当額 | 703千円 | <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>1年内</td> <td>1,407千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,642千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,049千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,173千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,173千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p> | | | | 1年内 | 1,407千円 | 1年超 | 1,642千円 | 合計 | 3,049千円 | 支払リース料 | 1,173千円 | 減価償却費相当額 | 1,173千円 |
| 1年内 | 1,407千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 2,346千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 3,753千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 469千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 469千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | 1,407千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 938千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 2,346千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 703千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 703千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | 1,407千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 1,642千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 3,049千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 1,173千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 1,173千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年10月31日現在)
時価評価されていない主な有価証券の内容

| | 中間連結貸借対照表計上額 (千円) |
|----------------|-------------------|
| その他有価証券 | |
| 非上場株式 | 11,221 |
| 投資事業有限責任組合への出資 | 25,000 |

当中間連結会計期間末 (平成19年10月31日現在)
時価評価されていない主な有価証券の内容

| | 中間連結貸借対照表計上額 (千円) |
|-----------------------|-------------------|
| その他有価証券 | |
| CRF (キャッシュ・リザーブ・ファンド) | 1,000,313 |
| 非上場株式 | 637 |
| 投資事業有限責任組合への出資 | 43,904 |
| 譲渡性預金 | 200,000 |

前連結会計年度末 (平成19年4月30日現在)
時価評価されていない主な有価証券の内容

| | 連結貸借対照表計上額 (千円) |
|----------------|-----------------|
| その他有価証券 | |
| 非上場株式 | 11,221 |
| 投資事業有限責任組合への出資 | 20,537 |

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年5月1日 至 平成18年10月31日)

当社グループはデリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

当中間連結会計期間 (自 平成19年5月1日 至 平成19年10月31日)

当社グループはデリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

前連結会計年度 (自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)

当社グループはデリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前中間連結会計期間(自 平成18年5月1日 至 平成18年10月31日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成19年5月1日 至 平成19年10月31日)

該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)

当連結会計年度において存在したストック・オプションの内容

| | | |
|-------------------------|--------------------------------------|---|
| 会社名 | 株式会社ザッパラス | 株式会社ジープラス (未公開企業) |
| 付与対象者の区分及び人数 | 当社取締役7名、当社従業員60名、 監査役2名、当社外部協力者5名 | (株)ジープラス取締役1名 |
| 株式の種類別のストック・オプションの数(注)1 | 普通株式 14,060株 | 普通株式 217株 |
| 付与日 | 平成16年9月30日 | 平成19年1月31日 |
| 権利確定条件 | — | 被付与者が取締役、従業員又は顧問の地位を失った場合は原則として権利行使をすることはできません。 |
| 対象勤務期間 | — | 自 平成19年1月31日 至 平成21年1月31日 |
| 権利行使期間 | 自 平成16年7月1日 至 平成26年5月31日 | 自 平成21年2月1日 至 平成29年1月24日 |
| 権利行使価格(円) | (注)2 20,000 | 438,000 |
| 付与日における公正な評価単価(円) | — | — |

(注) 1. 株式数に換算して記載しております。

2. 権利行使価格は、平成17年12月20日付の株式分割(1:5)及び平成18年11月1日付の株式分割(1:2)により、200,000円から20,000円に変更されております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成18年5月1日 至 平成18年10月31日)

| | デジタル コンテンツ 事業 (千円) | コマース関 連事業 (千円) | その他の 事業 (千円) | 計 (千円) | 消去又は全 社(千円) | 連結 (千円) |
|---------------------------|-----------------------------|----------------------|--------------------|-----------|----------------|------------|
| 売上高 | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 2,492,724 | 640,221 | 126,403 | 3,259,349 | — | 3,259,349 |
| (2) セグメント間の内部売上 高又は振替高 | — | 578 | 3,000 | 3,578 | △3,578 | — |
| 計 | 2,492,724 | 640,800 | 129,403 | 3,262,927 | △3,578 | 3,259,349 |
| 営業費用 | 1,508,887 | 734,333 | 127,650 | 2,370,871 | 204,566 | 2,575,438 |
| 営業利益又は営業損失(△) | 983,836 | △93,533 | 1,752 | 892,056 | △208,145 | 683,911 |

(注) 1. 事業区分の方法

事業はサービスの内容及び特性を考慮して区分しております。

2. 事業区分の内容

| 事業区分 | 主要サービス |
|-------------|-------------------------|
| デジタルコンテンツ事業 | モバイルコンテンツ及びWEBコンテンツ等の提供 |
| コマース関連事業 | インターネットや店舗等での商品販売 |
| その他の事業 | 上記に該当しない事業活動により生じたもの |

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は208,145千円であり、その主なものは経理・総務部門等の管理部門に係る費用であります。
4. 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当中間連結会計期間から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。この結果、従来の方法に比べて「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額が12,000千円増加し、営業利益が同額減少しております。

当中間連結会計期間(自 平成19年5月1日 至 平成19年10月31日)

| | デジタル コンテンツ 事業 (千円) | コマース関 連事業 (千円) | その他の 事業 (千円) | 計 (千円) | 消去又は全 社(千円) | 連結 (千円) |
|---------------------------|-----------------------------|----------------------|--------------------|-----------|----------------|------------|
| 売上高 | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 3,025,435 | 803,077 | 175,236 | 4,003,749 | — | 4,003,749 |
| (2) セグメント間の内部売上 高又は振替高 | — | 136 | 8,675 | 8,811 | △8,811 | — |
| 計 | 3,025,435 | 803,213 | 183,912 | 4,012,561 | △8,811 | 4,003,749 |
| 営業費用 | 1,839,470 | 816,930 | 184,123 | 2,840,524 | 232,771 | 3,073,296 |
| 営業利益又は営業損失(△) | 1,185,965 | △13,717 | △211 | 1,172,036 | △241,583 | 930,453 |

(注) 1. 事業区分の方法

事業はサービスの内容及び特性を考慮して区分しております。

2. 事業区分の内容

| 事業区分 | 主要サービス |
|-------------|-------------------------|
| デジタルコンテンツ事業 | モバイルコンテンツ及びWEBコンテンツ等の提供 |
| コマース関連事業 | インターネットや店舗等での商品販売 |
| その他の事業 | 上記に該当しない事業活動により生じたもの |

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は241,599千円であり、その主なものは経理・総務部門等の管理部門に係る費用であります。

前連結会計年度（自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日）

| | デジタル コンテンツ 事業 (千円) | コマース関 連事業 (千円) | その他の 事業 (千円) | 計 (千円) | 消去又は全 社(千円) | 連結 (千円) |
|-----------------------|-----------------------------|----------------------|--------------------|-----------|----------------|------------|
| 売上高 | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 5,142,453 | 1,570,024 | 226,996 | 6,939,474 | — | 6,939,474 |
| (2) セグメント間の内部売上高又は振替高 | — | 1,956 | 4,833 | 6,789 | △6,789 | — |
| 計 | 5,142,453 | 1,571,980 | 231,830 | 6,946,264 | △6,789 | 6,939,474 |
| 営業費用 | 3,279,952 | 1,695,101 | 275,146 | 5,250,200 | 438,049 | 5,688,250 |
| 営業利益又は営業損失(△) | 1,862,501 | △123,120 | △43,316 | 1,696,064 | △444,839 | 1,251,224 |

(注) 1. 事業区分の方法

事業はサービスの内容及び特性を考慮して区分しております。

2. 事業区分の内容

| 事業区分 | 主要サービス |
|-------------|-------------------------|
| デジタルコンテンツ事業 | モバイルコンテンツ及びWEBコンテンツ等の提供 |
| コマース関連事業 | インターネットや店舗等での商品販売 |
| その他の事業 | 上記に該当しない事業活動により生じたもの |

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は444,839千円であり、その主なものは経理・総務部門等の管理部門に係る費用であります。
4. 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号）を適用しております。この結果、従来の方法に比べて「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額が22,000千円増加し、営業利益が同額減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 平成18年5月1日 至 平成18年10月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 平成19年5月1日 至 平成19年10月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度（自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自 平成18年5月1日 至 平成18年10月31日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 平成19年5月1日 至 平成19年10月31日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度（自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

| 前中間連結会計期間 (自 平成18年5月1日 至 平成18年10月31日) | 当中間連結会計期間 (自 平成19年5月1日 至 平成19年10月31日) | 前連結会計年度 (自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日) | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|---|--|---------------|---------------|------------|------------------|-----------|-----------------------------|-----------|--|--|---------|---------------|------------|------------------|-----------|-----------------------------|-----------|
| 1株当たり純資産額 59,043.88円 1株当たり中間純利益 金額 5,685.79円 潜在株式調整後1株当 たり中間純利益金額 5,283.13円 | 1株当たり純資産額 33,943.43円 1株当たり中間純利益 金額 3,866.64円 潜在株式調整後1株当 たり中間純利益金額 3,687.58円 当社は平成18年11月1日をもって、株 式1株につき2株の割合で株式分割を 行っております。なお、当該株式分割 が前期首に行われたと仮定した場合の 前中間連結会計期間における1株当 たり情報については、それぞれ以下の とおりとなります。 | 1株当たり純資産額 31,729.79円 1株当たり当期純利益 5,244.65円 金額 潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 4,914.13円 当社は平成18年11月1日をもって、株 式1株につき2株の割合で株式分割を 行っております。なお、当該株式分割 が前期首に行われたと仮定した場合の 1株当たり情報については、それぞれ 以下のとおりとなります。 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>前中間連結 会計期間</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資 産額</td> <td>29,521.94円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間 純利益金額</td> <td>2,842.87円</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後 1株当たり中間 純利益金額</td> <td>2,641.53円</td> </tr> </tbody> </table> | | 前中間連結 会計期間 | 1株当たり純資 産額 | 29,521.94円 | 1株当たり中間 純利益金額 | 2,842.87円 | 潜在株式調整後 1株当たり中間 純利益金額 | 2,641.53円 | <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>前連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資 産額</td> <td>27,710.14円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期 純利益金額</td> <td>3,727.63円</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後 1株当たり当期 純利益金額</td> <td>3,185.55円</td> </tr> </tbody> </table> | | 前連結会計年度 | 1株当たり純資 産額 | 27,710.14円 | 1株当たり当期 純利益金額 | 3,727.63円 | 潜在株式調整後 1株当たり当期 純利益金額 | 3,185.55円 |
| | 前中間連結 会計期間 | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1株当たり純資 産額 | 29,521.94円 | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1株当たり中間 純利益金額 | 2,842.87円 | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 潜在株式調整後 1株当たり中間 純利益金額 | 2,641.53円 | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 前連結会計年度 | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1株当たり純資 産額 | 27,710.14円 | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1株当たり当期 純利益金額 | 3,727.63円 | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 潜在株式調整後 1株当たり当期 純利益金額 | 3,185.55円 | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前中間連結会計期間末 (平成18年10月31日現在) | 当中間連結会計期間末 (平成19年10月31日現在) | 前連結会計年度末 (平成19年4月30日現在) |
|--------------------------------------|-------------------------------|-------------------------------|----------------------------|
| 純資産の部の合計額(千円) | 3,766,844 | 4,447,750 | — |
| 純資産の部の合計額から控除する金額(千円) | 46,785 | 65,314 | — |
| 普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額(千円) | 3,720,059 | 4,382,435 | — |
| 1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末(期末)の普通株式の数(株) | 63,005 | 129,110 | — |

2. 1株当たり中間（当期）純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前中間連結会計期間 (自 平成18年5月1日 至 平成18年10月31日) | 当中間連結会計期間 (自 平成19年5月1日 至 平成19年10月31日) | 前連結会計年度 (自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日) |
|---|---|---|--|
| 1株当たり中間（当期）純利益金額 | | | |
| 中間（当期）純利益（千円） | 357,334 | 498,557 | 664,753 |
| 普通株主に帰属しない金額（千円） | — | — | — |
| 普通株式に係る中間（当期）純利益 （千円） | 357,334 | 498,557 | 664,753 |
| 期中平均株式数（株） | 62,847 | 128,938 | 126,749 |
| | | | |
| 潜在株式調整後1株当たり中間（当期） 純利益金額 | | | |
| 中間（当期）純利益調整額 | — | — | — |
| 普通株式増加数（株） | 4,790 | 6,261 | 8,525 |
| （うち新株予約権（株）） | (4,790) | (6,261) | (8,525) |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調 整後1株当たり中間（当期）純利益の算 定に含めなかった潜在株式の概要 | — | — | — |

(重要な後発事象)

| 前中間連結会計期間 (自 平成18年5月1日 至 平成18年10月31日) | 当中間連結会計期間 (自 平成19年5月1日 至 平成19年10月31日) | 前連結会計年度 (自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日) | | | | | | | | |
|---|---|--|-------------------------|-------------------------|---------------------------|-------------------------|----------------------------------|--------------------------------|--|--|
| <p>平成18年9月27日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。</p> <p>1. 平成18年11月1日をもって普通株式1株につき2株に分割しております。</p> <p>(1)分割により増加する株式数 普通株式 63,005株</p> <p>(2)分割方法 平成18年10月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を、1株につき2株の割合をもって分割しております。</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当中間連結会計期間における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1" data-bbox="108 1070 512 1379"> <thead> <tr> <th>当中間連結会計期間</th> <th>前連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 29,521.94円</td> <td>1株当たり純資産額 27,710.14円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純利益金額 2,842.87円</td> <td>1株当たり純利益金額 3,727.63円</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 2,641.53円</td> <td>潜在株式調整後1株当たり純利益金額 3,185.55円</td> </tr> </tbody> </table> | 当中間連結会計期間 | 前連結会計年度 | 1株当たり純資産額 29,521.94円 | 1株当たり純資産額 27,710.14円 | 1株当たり中間純利益金額 2,842.87円 | 1株当たり純利益金額 3,727.63円 | 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 2,641.53円 | 潜在株式調整後1株当たり純利益金額 3,185.55円 | | |
| 当中間連結会計期間 | 前連結会計年度 | | | | | | | | | |
| 1株当たり純資産額 29,521.94円 | 1株当たり純資産額 27,710.14円 | | | | | | | | | |
| 1株当たり中間純利益金額 2,842.87円 | 1株当たり純利益金額 3,727.63円 | | | | | | | | | |
| 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 2,641.53円 | 潜在株式調整後1株当たり純利益金額 3,185.55円 | | | | | | | | | |

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

①【中間貸借対照表】

| 区分 | 注記 番号 | 前中間会計期間末 (平成18年10月31日現在) | | 当中間会計期間末 (平成19年10月31日現在) | | 前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年4月30日現在) | |
|-------------|----------|-----------------------------|------------|-----------------------------|------------|---------------------------------|------------|
| | | 金額 (千円) | 構成比 (%) | 金額 (千円) | 構成比 (%) | 金額 (千円) | 構成比 (%) |
| (資産の部) | | | | | | | |
| I 流動資産 | | | | | | | |
| 1. 現金及び預金 | | 1,650,526 | | 1,252,200 | | 2,274,061 | |
| 2. 売掛金 | | 1,269,287 | | 1,599,690 | | 1,384,024 | |
| 3. 有価証券 | | — | | 1,200,313 | | — | |
| 4. たな卸資産 | | 3,320 | | 4,530 | | 3,217 | |
| 5. 短期貸付金 | | 150,000 | | 150,000 | | — | |
| 6. その他 | | 97,009 | | 83,375 | | 85,823 | |
| 貸倒引当金 | | △16,718 | | △19,986 | | △18,000 | |
| 流動資産合計 | | 3,153,425 | 66.4 | 4,270,124 | 74.1 | 3,729,126 | 69.9 |
| II 固定資産 | | | | | | | |
| 1. 有形固定資産 | ※1 | 117,232 | | 101,345 | | 94,685 | |
| 2. 無形固定資産 | | 153,115 | | 169,720 | | 182,190 | |
| 3. 投資その他の資産 | | | | | | | |
| (1)関係会社株式 | | 1,080,210 | | 960,090 | | 1,080,210 | |
| (2)その他 | | 254,146 | | 273,604 | | 262,160 | |
| 貸倒引当金 | | △10,000 | | △10,000 | | △10,000 | |
| 投資その他の資産合計 | | 1,324,356 | | 1,223,694 | | 1,332,370 | |
| 固定資産合計 | | 1,594,704 | 33.6 | 1,494,760 | 25.9 | 1,609,246 | 30.1 |
| 資産合計 | | 4,748,129 | 100.0 | 5,764,885 | 100.0 | 5,338,373 | 100.0 |
| (負債の部) | | | | | | | |
| I 流動負債 | | | | | | | |
| 1. 買掛金 | | 441,838 | | 464,309 | | 433,889 | |
| 2. 未払金 | | 164,956 | | 276,495 | | 220,243 | |
| 3. 未払費用 | | 58,242 | | 62,362 | | 71,293 | |
| 4. 役員賞与引当金 | | 12,000 | | 19,000 | | 22,000 | |
| 5. 未払法人税等 | | 303,419 | | 416,950 | | 422,972 | |
| 6. その他 | ※2 | 31,664 | | 45,187 | | 56,528 | |
| 流動負債合計 | | 1,012,121 | 21.3 | 1,284,306 | 22.3 | 1,226,927 | 23.0 |
| 負債合計 | | 1,012,121 | 21.3 | 1,284,306 | 22.3 | 1,226,927 | 23.0 |

| 区分 | 注記 番号 | 前中間会計期間末 (平成18年10月31日現在) | | 当中間会計期間末 (平成19年10月31日現在) | | 前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年4月30日現在) | |
|--------------|----------|-----------------------------|------------|-----------------------------|------------|---------------------------------|------------|
| | | 金額 (千円) | 構成比 (%) | 金額 (千円) | 構成比 (%) | 金額 (千円) | 構成比 (%) |
| (純資産の部) | | | | | | | |
| I 株主資本 | | | | | | | |
| 1. 資本金 | | 1,371,343 | 28.9 | 1,402,343 | 24.3 | 1,396,243 | 26.2 |
| 2. 資本剰余金 | | | | | | | |
| (1) 資本準備金 | | 1,296,718 | | 1,327,718 | | 1,321,618 | |
| 資本剰余金合計 | | 1,296,718 | 27.3 | 1,327,718 | 23.0 | 1,321,618 | 24.7 |
| 3. 利益剰余金 | | | | | | | |
| (1) その他利益剰余金 | | | | | | | |
| 繰越利益剰余金 | | 1,067,946 | | 1,750,517 | | 1,393,583 | |
| 利益剰余金合計 | | 1,067,946 | 22.5 | 1,750,517 | 30.4 | 1,393,583 | 26.1 |
| 株主資本合計 | | 3,736,008 | 78.7 | 4,480,579 | 77.7 | 4,111,445 | 77.0 |
| 純資産合計 | | 3,736,008 | 78.7 | 4,480,579 | 77.7 | 4,111,445 | 77.0 |
| 負債純資産合計 | | 4,748,129 | 100.0 | 5,764,885 | 100.0 | 5,338,373 | 100.0 |

②【中間損益計算書】

| 区分 | 注記 番号 | 前中間会計期間 (自 平成18年5月1日 至 平成18年10月31日) | | 当中間会計期間 (自 平成19年5月1日 至 平成19年10月31日) | | 前事業年度の要約損益計算書 (自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日) | | | | |
|-----------------------|----------|---|------------|---|------------|--|------------|---------|---------|-----|
| | | 金額 (千円) | 百分比 (%) | 金額 (千円) | 百分比 (%) | 金額 (千円) | 百分比 (%) | | | |
| I 売上高 | | 2,767,441 | 100.0 | 3,443,800 | 100.0 | 5,691,891 | 100.0 | | | |
| II 売上原価 | | 1,180,713 | 42.7 | 1,280,871 | 37.2 | 2,373,261 | 41.7 | | | |
| 売上総利益 | | 1,586,727 | 57.3 | 2,162,928 | 62.8 | 3,318,629 | 58.3 | | | |
| III 販売費及び一般 管理費 | | 883,869 | 31.9 | 1,231,699 | 35.8 | 2,045,287 | 35.9 | | | |
| 営業利益 | | 702,858 | 25.4 | 931,229 | 27.0 | 1,273,342 | 22.4 | | | |
| IV 営業外収益 | ※1 | 1,204 | 0.0 | 4,821 | 0.1 | 3,644 | 0.0 | | | |
| V 営業外費用 | ※2 | 7,107 | 0.2 | 1,722 | 0.0 | 12,660 | 0.2 | | | |
| 経常利益 | | 696,955 | 25.2 | 934,328 | 27.1 | 1,264,326 | 22.2 | | | |
| VI 特別利益 | ※3 | 3,188 | 0.1 | 29,236 | 0.8 | 1,905 | 0.0 | | | |
| VII 特別損失 | ※4 | 38,000 | 1.4 | 1,630 | 0.0 | 40,154 | 0.7 | | | |
| 税引前中間 (当期) 純利 益 | | 662,143 | 23.9 | 961,934 | 27.9 | 1,226,077 | 21.5 | | | |
| 法人税、住民 税及び事業税 | | 296,675 | | 408,000 | | 560,534 | | | | |
| 法人税等調整 額 | | △17,994 | 278,681 | 10.0 | △8,599 | 399,400 | 11.6 | △43,557 | 516,977 | 9.0 |
| 中間(当期) 純利益 | | 383,462 | 13.9 | 562,533 | 16.3 | 709,099 | 12.5 | | | |

③【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 平成18年5月1日 至 平成18年10月31日)

| | 株主資本 | | | | 純資産合計 |
|------------------------|-----------|-----------|-----------------------------|-----------|-----------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 株主資本合計 | |
| | | 資本準備金 | その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金 | | |
| 平成18年4月30日 残高 (千円) | 1,366,843 | 1,292,218 | 823,043 | 3,482,106 | 3,482,106 |
| 中間会計期間中の変動額 | | | | | |
| 新株の発行 | 4,500 | 4,500 | | 9,000 | 9,000 |
| 剰余金の配当 | | | △125,560 | △125,560 | △125,560 |
| 利益処分による役員賞与 | | | △13,000 | △13,000 | △13,000 |
| 中間純利益 | | | 383,462 | 383,462 | 383,462 |
| 中間会計期間中の変動額合計 (千円) | 4,500 | 4,500 | 244,902 | 253,902 | 253,902 |
| 平成18年10月31日 残高 (千円) | 1,371,343 | 1,296,718 | 1,067,946 | 3,736,008 | 3,736,008 |

当中間会計期間(自 平成19年5月1日 至 平成19年10月31日)

| | 株主資本 | | | | 純資産合計 |
|------------------------|-----------|-----------|-----------------------------|-----------|-----------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 株主資本合計 | |
| | | 資本準備金 | その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金 | | |
| 平成19年4月30日 残高 (千円) | 1,396,243 | 1,321,618 | 1,393,583 | 4,111,445 | 4,111,445 |
| 中間会計期間中の変動額 | | | | | |
| 新株の発行 | 6,100 | 6,100 | | 12,200 | 12,200 |
| 剰余金の配当 | | | △205,600 | △205,600 | △205,600 |
| 中間純利益 | | | 562,533 | 562,533 | 562,533 |
| 中間会計期間中の変動額合計 (千円) | 6,100 | 6,100 | 356,933 | 369,133 | 369,133 |
| 平成19年10月31日 残高 (千円) | 1,402,343 | 1,327,718 | 1,750,517 | 4,480,579 | 4,480,579 |

前事業年度の株主資本等変動計算書(自 平成18年 5月 1日 至 平成19年 4月30日)

| | 株主資本 | | | | 純資産合計 |
|------------------------|-----------|-----------|-----------------------------|-----------|-----------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 株主資本合計 | |
| | | 資本準備金 | その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金 | | |
| 平成18年 4月30日 残高 (千円) | 1,366,843 | 1,292,218 | 823,043 | 3,482,106 | 3,482,106 |
| 事業年度中の変動額 | | | | | |
| 新株の発行 | 29,400 | 29,400 | | 58,800 | 58,800 |
| 剰余金の配当(注) | | | △125,560 | △125,560 | △125,560 |
| 利益処分による役員賞与(注) | | | △13,000 | △13,000 | △13,000 |
| 当期純利益 | | | 709,099 | 709,099 | 709,099 |
| 事業年度中の変動額合計 (千円) | 29,400 | 29,400 | 570,539 | 629,339 | 629,339 |
| 平成19年 4月30日 残高 (千円) | 1,396,243 | 1,321,618 | 1,393,583 | 4,111,445 | 4,111,445 |

(注) 平成18年 7月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

| 項目 | 前中間会計期間 (自 平成18年 5月 1日 至 平成18年10月31日) | 当中間会計期間 (自 平成19年 5月 1日 至 平成19年10月31日) | 前事業年度 (自 平成18年 5月 1日 至 平成19年 4月 30日) |
|------------------|--|--|--|
| 1. 資産の評価基準及び評価方法 | <p>(1) 有価証券</p> <p>①子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>②その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>①商品 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>②貯蔵品 最終仕入原価法を採用しております。</p> | <p>(1) 有価証券</p> <p>①子会社株式 同左</p> <p>②その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 なお、投資事業有限責任組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>①商品 同左</p> <p>②貯蔵品 同左</p> | <p>(1) 有価証券</p> <p>①子会社株式 同左</p> <p>②その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 なお、投資事業有限責任組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>①商品 同左</p> <p>②貯蔵品 同左</p> |
| 2. 固定資産の減価償却の方法 | <p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、耐用年数については、コンピュータ及びその周辺機器以外については法人税法に規定する方法と同一の基準により、コンピュータ及びその周辺機器については経済的機能的な実情を勘案した耐用年数(2年)によっており、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物付属設備 3～18年 工具器具備品 2～20年</p> <p>(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間(2年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却によって処理しております。 なお、償却期間につきましては法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> | <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェア 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p> | <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェア 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p> |

| 項目 | 前中間会計期間 (自 平成18年 5月 1日 至 平成18年10月31日) | 当中間会計期間 (自 平成19年 5月 1日 至 平成19年10月31日) | 前事業年度 (自 平成18年 5月 1日 至 平成19年 4月 30日) |
|------------------------------------|---|--|---|
| 3. 引当金の計上基準 | <p>(1)貸倒引当金 売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当中間会計期間に見合う分を計上しております。</p> <p>(会計処理の変更) 当中間会計期間から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が、12,000千円減少しております。</p> | <p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当中間会計期間に見合う額を計上しております。</p> | <p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う額を計上しております。</p> <p>(会計処理の変更) 当事業年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、22,000千円減少しております。</p> |
| 4. リース取引の処理方法 | <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> | 同左 | 同左 |
| 5. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項 | <p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p> | <p>消費税等の会計処理 同左</p> | <p>消費税等の会計処理 同左</p> |

中間財務諸表作成のための基本となる重要事項の変更

| <p>前中間会計期間 (自 平成18年5月1日 至 平成18年10月31日)</p> | <p>当中間会計期間 (自 平成19年5月1日 至 平成19年10月31日)</p> | <p>前事業年度 (自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)</p> |
|--|--|--|
| <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>従来の「資本の部」の合計に相当する金額は3,736,008千円であります。</p> <p>なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p> | <p>_____</p> <p>_____</p> | <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>従来の「資本の部」の合計に相当する金額は4,111,445千円であります。なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(減価償却の方法の変更)</p> <p>当事業年度から法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降取得の有形固定資産については、改正法人税法に規定する償却方法により、減価償却費を計上しております。</p> <p>なお、この変更に伴う営業利益、経常利益、税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当事業年度から法人税法の改正に伴い、従前より所有している有形固定資産の残存価額については、翌事業年度から5年間の均等償却を行う方法を採用いたします。</p> <p>なお、これによる営業利益、経常利益、税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> |

注記事項

(中間貸借対照表関係)

| 前中間会計期間末 (平成18年10月31日現在) | 当中間会計期間末 (平成19年10月31日現在) | 前事業年度末 (平成19年4月30日現在) |
|---|---------------------------------|---------------------------------|
| ※1. 有形固定資産の減価償却累計額 84,138千円 | ※1. 有形固定資産の減価償却累計額 127,024千円 | ※1. 有形固定資産の減価償却累計額 108,174千円 |
| ※2. 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。 | ※2. 消費税等の取扱い 同左 | ※2. _____ |

(中間損益計算書関係)

| 前中間会計期間 (自平成18年5月1日 至平成18年10月31日) | 当中間会計期間 (自平成19年5月1日 至平成19年10月31日) | 前事業年度 (自平成18年5月1日 至平成19年4月30日) |
|--|--|--|
| ※1. 営業外収益の主なもの 受取利息 884千円 受取手数料 319千円 | ※1. 営業外収益の主なもの 受取利息 4,150千円 | ※1. 営業外収益の主なもの 受取利息 2,970千円 受取手数料 674千円 |
| ※2. 営業外費用の主なもの 株式交付費 122千円 商品処分損 6,984千円 | ※2. 営業外費用の主なもの 投資事業組合損失 1,555千円 | ※2. 営業外費用の主なもの 商品処分損 6,984千円 投資事業組合損失 4,248千円 株式交付費 1,418千円 |
| ※3. 特別利益の主なもの 貸倒引当金戻入 3,188千円 | ※3. 特別利益の主なもの 投資有価証券清算益 29,236千円 | ※3. 特別利益の主なもの 貸倒引当金戻入 1,905千円 |
| ※4. 特別損失の主なもの 固定資産除売却損 957千円 本社移転費用 37,043千円 | ※4. 特別損失の主なもの 固定資産除売却損 1,630千円 | ※4. 特別損失の主なもの 本社移転費用 37,043千円 固定資産除売却損 3,111千円 |
| 5. 減価償却実施額 有形固定資産 23,251千円 無形固定資産 38,187千円 | 5. 減価償却実施額 有形固定資産 23,109千円 無形固定資産 64,967千円 | 5. 減価償却実施額 有形固定資産 54,527千円 無形固定資産 97,190千円 |

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間 (自平成18年5月1日 至平成18年10月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項
該当事項はありません。

当中間会計期間 (自平成19年5月1日 至平成19年10月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項
該当事項はありません。

前事業年度 (自平成18年5月1日 至平成19年4月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項
該当事項はありません。

(リース取引関係)

| 前中間会計期間 (自 平成18年 5月 1日 至 平成18年10月31日) | | | | 当中間会計期間 (自 平成19年 5月 1日 至 平成19年10月31日) | | | | 前事業年度 (自 平成18年 5月 1日 至 平成19年 4月30日) | | | |
|--|-----------------|--------------------|-------------------|--|-----------------|--------------------|-------------------|--|-----------------|--------------------|-----------------|
| リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 | | | | リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 | | | | リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 | | | |
| | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 中間期末残高相当額 (千円) | | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 中間期末残高相当額 (千円) | | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 期末残高相当額 (千円) |
| 有形固定資産 | 4,222 | 469 | 3,753 | 有形固定資産(工具器具備品) | 4,222 | 1,876 | 2,346 | 有形固定資産(工具器具備品) | 4,222 | 1,173 | 3,049 |
| (注)取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 | | | | (注)取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 | | | | (注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 | | | |
| 2. 未経過リース料中間期末残高相当額 | | | | 2. 未経過リース料中間期末残高相当額 | | | | 2. 未経過リース料期末残高相当額 | | | |
| 1年内 1,407千円 | | | | 1年内 1,407千円 | | | | 1年内 1,407千円 | | | |
| 1年超 2,346千円 | | | | 1年超 938千円 | | | | 1年超 1,642千円 | | | |
| 合計 3,753千円 | | | | 合計 2,346千円 | | | | 合計 3,049千円 | | | |
| (注)未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 | | | | (注)未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 | | | | (注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 | | | |
| 3. 支払リース料及び減価償却費相当額 | | | | 3. 支払リース料及び減価償却費相当額 | | | | 3. 支払リース料及び減価償却費相当額 | | | |
| 支払リース料 469千円 | | | | 支払リース料 703千円 | | | | 支払リース料 1,173千円 | | | |
| 減価償却費相当額 469千円 | | | | 減価償却費相当額 703千円 | | | | 減価償却費相当額 1,173千円 | | | |
| 4. 減価償却費相当額の算定方法 | | | | 4. 減価償却費相当額の算定方法 | | | | 4. 減価償却費相当額の算定方法 | | | |
| リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によりしております。 | | | | リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によりしております。 | | | | リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によりしております。 | | | |
| (減損損失について) | | | | (減損損失について) | | | | (減損損失について) | | | |
| リース資産に配分された減損損失はありません。 | | | | リース資産に配分された減損損失はありません。 | | | | リース資産に配分された減損損失はありません。 | | | |

(有価証券関係)

前中間会計期間末 (平成18年10月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当中間会計期間末 (平成19年10月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度末 (平成19年4月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

| 前中間会計期間 (自 平成18年5月1日 至 平成18年10月31日) | | 当中間会計期間 (自 平成19年5月1日 至 平成19年10月31日) | | 前事業年度 (自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日) | |
|--|---|---|------------|---|------------|
| 1株当たり純資産額 | 59,297.01円 | 1株当たり純資産額 | 34,703.58円 | 1株当たり純資産額 | 31,995.69円 |
| 1株当たり中間純利益 金額 | 6,101.52円 | 1株当たり中間純利益 金額 | 4,362.82円 | 1株当たり当期純利益 金額 | 5,594.52円 |
| 潜在株式調整後1株当 たり中間純利益金額 | 5,669.41円 | 潜在株式調整後1株当 たり中間純利益金額 | 4,160.78円 | 潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 | 5,241.95円 |
| 当社は平成17年12月20日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前中間会計期間における1株当たり情報は以下のとおりであります。 | | 当社は平成18年11月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前中間会計期間における1株当たり情報は以下のとおりであります。 | | 当社は平成18年11月1日をもって、株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなります。 | |
| | 前中間会計期間 | | 前中間会計期間 | | 前事業年度 |
| 1株当たり 純資産額 | 52,806.34円 | 1株当たり 純資産額 | 29,648.51円 | 1株当たり 純資産額 | 27,629.07円 |
| 1株当たり 中間純利益金額 | 3,617.20円 | 1株当たり 中間純利益金額 | 3,050.74円 | 1株当たり 当期純利益金額 | 3,639.61円 |
| 潜在株式調整後 1株当たり中間 純利益金額 | 2,953.96円 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定にあたり、当社株式が上場した平成17年5月27日以前に消滅した新株予約権については、相当する期中平均株価が把握できないため、普通株式増加数に含めておりません。 | 潜在株式調整後 1株当たり中間 純利益金額 | 2,834.67円 | 潜在株式調整後 1株当たり当期 純利益金額 | 3,110.33円 |

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前中間会計期間末 (平成18年10月31日現在) | 当中間会計期間末 (平成19年10月31日現在) | 前事業年度末 (平成19年4月30日現在) |
|--------------------------------------|-----------------------------|-----------------------------|--------------------------|
| 純資産の部の合計額(千円) | 3,736,008 | 4,480,579 | — |
| 純資産の部の合計額から控除する金額(千円) | — | — | — |
| 普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額(千円) | 3,736,008 | 4,480,579 | — |
| 1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末(期末)の普通株式の数(株) | 63,005 | 129,110 | — |

2. 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前中間会計期間 (自平成18年5月1日 至平成18年10月31日) | 当中間会計期間 (自平成19年5月1日 至平成19年10月31日) | 前事業年度 (自平成18年5月1日 至平成19年4月30日) |
|---|---|---|--------------------------------------|
| 1株当たり中間(当期)純利益金額 | | | |
| 中間(当期)純利益(千円) | 383,462 | 562,533 | 709,099 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | — | — | — |
| 普通株式に係る中間(当期)純利益(千円) | 383,462 | 562,533 | 709,099 |
| 期中平均株式数(株) | 62,847 | 128,938 | 126,749 |
| | | | |
| 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額 | | | |
| 中間(当期)純利益調整額 | — | — | — |
| 普通株式増加数(株) | 4,790 | 6,261 | 8,525 |
| (うち新株予約権(株)) | (4,790) | (6,261) | (8,525) |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要 | — | — | — |

(重要な後発事象)

| 前中間会計期間 (自 平成18年5月1日 至 平成18年10月31日) | 当中間会計期間 (自 平成19年5月1日 至 平成19年10月31日) | 前事業年度 (自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日) | | | | | | | | | | | | |
|--|--|--|-------|-----------------------------|-----------------------------|-----------------------------|-----------------------------------|-----------------------------------|-----------------------------|--|--|--|--|--|
| <p>平成18年9月27日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。</p> <p>1. 平成18年11月1日をもって普通株式 1株につき2株に分割しております。</p> <p>(1)分割により増加する株式数 普通株式 63,005株</p> <p>(2)分割方法 平成18年10月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を、1株につき2株の割合を持って分割しております。</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前中間会計期間及び前事業年度における1株当たり情報並びに当期首に行われたと仮定した場合の当中間会計期間における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p> | | | | | | | | | | | | | | |
| <table border="1"> <thead> <tr> <th>前中間 会計期間</th> <th>当中間 会計期間</th> <th>前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり 純資産額 26,403.17円</td> <td>1株当たり 純資産額 29,648.51円</td> <td>1株当たり 純資産額 27,629.07円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり 中間純利益 金額 1,808.58円</td> <td>1株当たり 中間純利益 金額 3,050.74円</td> <td>1株当たり 純利益金額 3,639.61円</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調 整後1株当 たり中間純 利益金額 1,476.92円</td> <td>潜在株式調 整後1株当 たり中間純 利益金額 2,834.67円</td> <td>潜在株式調 整後1株当 たり純利益 金額 3,110.33円</td> </tr> </tbody> </table> | 前中間 会計期間 | 当中間 会計期間 | 前事業年度 | 1株当たり 純資産額 26,403.17円 | 1株当たり 純資産額 29,648.51円 | 1株当たり 純資産額 27,629.07円 | 1株当たり 中間純利益 金額 1,808.58円 | 1株当たり 中間純利益 金額 3,050.74円 | 1株当たり 純利益金額 3,639.61円 | 潜在株式調 整後1株当 たり中間純 利益金額 1,476.92円 | 潜在株式調 整後1株当 たり中間純 利益金額 2,834.67円 | 潜在株式調 整後1株当 たり純利益 金額 3,110.33円 | | |
| 前中間 会計期間 | 当中間 会計期間 | 前事業年度 | | | | | | | | | | | | |
| 1株当たり 純資産額 26,403.17円 | 1株当たり 純資産額 29,648.51円 | 1株当たり 純資産額 27,629.07円 | | | | | | | | | | | | |
| 1株当たり 中間純利益 金額 1,808.58円 | 1株当たり 中間純利益 金額 3,050.74円 | 1株当たり 純利益金額 3,639.61円 | | | | | | | | | | | | |
| 潜在株式調 整後1株当 たり中間純 利益金額 1,476.92円 | 潜在株式調 整後1株当 たり中間純 利益金額 2,834.67円 | 潜在株式調 整後1株当 たり純利益 金額 3,110.33円 | | | | | | | | | | | | |

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第8期）（自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日）平成19年7月31日関東財務局長に提出。

(2) 臨時報告書

平成19年8月3日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年 1月19日

株式会社ザッパラス
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 井 上 東 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 北 川 健 二 印
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ザッパラスの平成18年5月1日から平成19年4月30日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年5月1日から平成18年10月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ザッパラス及び連結子会社の平成18年10月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年5月1日から平成18年10月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

*上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成20年 1月18日

株式会社ザッパラス
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 井上 東 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 北川 健二 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ザッパラスの平成19年5月1日から平成20年4月30日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成19年5月1日から平成19年10月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ザッパラス及び連結子会社の平成19年10月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成19年5月1日から平成19年10月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

*上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年 1月19日

株式会社ザッパラス

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 井 上 東 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 北 川 健 二 印
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ザッパラスの平成18年5月1日から平成19年4月30日までの第8期事業年度の中間会計期間（平成18年5月1日から平成18年10月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ザッパラスの平成18年10月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年5月1日から平成18年10月31日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

*上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成20年 1月18日

株式会社ザッパラス
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 井 上 東 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 北 川 健 二 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ザッパラスの平成19年5月1日から平成20年4月30日までの第9期事業年度の中間会計期間（平成19年5月1日から平成19年10月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ザッパラスの平成19年10月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成19年5月1日から平成19年10月31日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

*上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。